

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

WASHIDA, Kimihito
5th Floor, Shintoshicenter Bldg.
24-1, Tsurumaki 1-chome
Tama-shi, Tokyo 206-0034
JAPON

RECEIVED

DEC-4.2001

WASHIDA 2-4-2001

Date of mailing (day/month/year)

22 November 2001 (22.11.01)

Applicant's or agent's file reference

2F01071-PCT

IMPORTANT NOTICE

International application No. PCT/JP01/04216

International filing date (day/month/year) 21 May 2001 (21.05.01)

Priority date (day/month/year) 19 May 2000 (19.05.00)

Applicant

MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD. et al

Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application
to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this notice:
KP.KR.US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

AE,AG,AL,AM,AP,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BR,BY,BZ,CA,CH,CN,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,DZ,EA,EE,EP, ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,HR,HU,ID,IL,IN,IS,KE,KG,KZ,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LV,MA,MD,MG,MK, MN,MW,MX,MZ,NO,NZ,OA,PL,PT,RO,RU,SD,SE,SG,SI,SK,SL,TJ,TM,TR,TT,TZ,UA,UG,UZ,VN,YU,

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

 Enclosed with this notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 22 November 2001 (22.11.01) under No. WO 01/89115

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination (at present, all PCT Contracting States are bound by Chapter II).

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

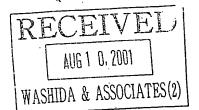
For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and the PCT Applicant's Guide, Volume II.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Authorized officer

J. Zahra

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Telephone No. (41-22) 338.91.11



From the INTERNATIONAL BUREAU

To

WASHIDA, Kimihito 5th Floor, Shintoshicenter Bldg. 24-1, Tsurumaki 1-chome Tama-shi, Tokyo 206-0034 JAPON

PCT

NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

Date of mailing (day/month/year)	
Applicant's or agent's file reference 2F01071-PCT	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP01/04216	International filing date (day/month/year) 21 May 2001 (21.05.01)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 19 May 2000 (19.05.00)
Applicant MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO.,LTE	D. et al

- 1. The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- 2. This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
- 3. An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- 4. The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Priority date Priority application No. Country or regional Office of priority document

19 May 2000 (19.05.00)

2000-149109

Country or regional Office of priority document

Of July 2001 (06.07.01)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Authorized officer

Magda BOUACHA



Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Telephone No. (41-22) 338.83.38

今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)

EP · US

出願人又は代理人

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

国際出願番号 PCT/JP01/04216	の番類記号 2F01071-PCT	及ひ下	は5を参照すること。	•
松下電器産業株式会社 国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。この等しは国際事務局にも送付される。 この国際調査報告は、全部で 2 ページである。 この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査報告の基礎				19.05.00
この写的書籍を報告は、全部で 2 ページである。 この関節調査報告は、全部で 2 ページである。 この関節調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。	,	集株式会社		
この写的書籍を報告は、全部で 2 ページである。 この関節調査報告は、全部で 2 ページである。 この関節調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。	国際御木機則以佐は)をこの国際部2	大型生た注接行担則第41条(BCT)	1.0条)の担合に従い	UES 1 > * * LL -> 7
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と集に提出 ■ おりました。この国際調査機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたアレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたアレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による総列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 ② 請求の範囲の一部の調査ができない(第1欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第1個参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 公園際調査機関が作成した。 □ 出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。			10条)の規定に使い。	ゴ <i>腕</i> 人に左179つ。
□	この国際調査報告は、全部で 2	ページである。	-	
a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる告面による配列表 □ 出願後に、この国際調査を規算に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査を規算に提出された事面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 I 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ ないに示すように国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査機関の目から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 1 図とする。 □ は願人が示したとおりである。 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。	この調査報告に引用された先行打	支術文献の写しも添付されている。		·
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	a. <u>言</u> 語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。			
□ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第 II 欄を照)を発出する。 □ 第 II 欄を照)を提出を表記する。 □ 第 II 欄を照する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 取開欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の目から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 □ なし □ 出願人が示したとおりである。 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。	□この国際出願に含まれる書	面による配列表		祭調査を行った。
□ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。	l <u> </u>	TCC	列表	
書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 I 欄参照)。 4. 発明の名称は 図 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第 II 欄に示されているように、法施行規則第47条(P C T 規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 □ 図とする。図 出願人が示したとおりである。 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。	l — · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	100	クによる配列表	
□ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 5. 要約は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条(P C T規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 □ 図とする。 □ 出願人は図を示さなかった。 □ 出願人は図を示さなかった。		る龍列表が出願時における国際出願	の開示の範囲を超える	事項を含まない旨の陳述
3.	□ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述			
4. 発明の名称は	2. 請求の範囲の一部の調査が	ができない (第I欄参照)。	• • •	
 次に示すように国際調査機関が作成した。 5. 要約は 図 出願人が提出したものを承認する。 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、 第 4 図とする。 図 出願人が示したとおりである。	3. 発明の単一性が欠如してレ	ヽる(第Ⅱ欄参照)。		
 5. 要約は 図 出願人が提出したものを承認する。 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、 第 4 図とする。図 出願人が示したとおりである。	4. 発明の名称は 🛛 🗓 出願	勇人が提出したものを承認する。		•
 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、 第 4 図とする。 出願人が示したとおりである。 出願人は図を示さなかった。 	□ 次に	こ示すように国際調査機関が作成した	<u>-</u> ,	
 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、 第 4 図とする。 出願人が示したとおりである。 出願人は図を示さなかった。 	_			·
国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、 第 4 図とする。	5. 要約は 🛛 🗓 出願	質人が提出したものを承認する。		
第 <u>4</u> 図とする。区 出願人が示したとおりである。	国際	祭調査機関が作成した。出願人は、こ	の国際調査報告の発送	
			□ なし	
□ 本図は発明の特徴を一層よく表している。	□出原	頁人は図を示さなかった。		
	本原	図は発明の特徴を一層よく表している	5.	





特許協力条約に基づく国際出願願書 原本 (出願用) - 印刷日時 2001年05月18日 (18.05.2001) 金曜日 11時56分00秒 2F01071-PCT

0 1	受理官庁記入欄	
0-1	受性 B J 能 入 (M) 国際出願番号.	· ·
0-1	当际山政任 7.	
0-2	国際出願日	/pct\
'	4W 1148 1	
·		(21, 5, 01)
0-8	(受付印)	
ļ)
1		
0-4	様式-PCT/RO/101	
U-4	この特許協力条約に基づく国	
	際出願願書は、	
0-4-1	右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.91
1		(updated 01.01.2001)
0-5	申立て	
	出願人は、この国際出願が特許	
}	出願人は、この国際出願が特許 協力条約に従って処理されるこ	
ļ	とを讃求する。	
0-6	田願人によって指定された受	日本国特許庁(RO/JP)
	理官庁	
0-7	田願人又は代理人の書類記号	2F01071-PCT
1	発明の名称	通信端末装置及び復調方法
TI	出願人	
[[- [この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
11-2	右の指定国についての出願人で	
•	ある。	States except US)
[[-4ja	名称	松下電器産業株式会社
ll-4en	Name	MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.
[[-5]a	あて名:	571-8501 日本国
		大阪府 門真市
		大字門真1006番地
II-Sen	Address:	1006, Oaza Kadoma,
11 000	Auutess	Kadoma-shi, Osaka 571-8501
	ļ	Japan
11 6	国籍 (国名)	日本国 JP
11-6		
11-7	住所 (国名)	日本国 JP
11-8	電話番号	06-6908-1473
I I –9	ファクシミリ番号	06-6909-0053
111-1	その他の出願人又は発明者	HERE I THE PERSON THE PROPERTY OF THE PARK AND ADDRESS OF THE PERSON OF
111-1-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and
		inventor)
111-1-2	右の指定国についての出願人で	米国のみ (US only)
	【ある。	
	氏名(姓名)	平松 勝彦
[[I - I - 4e	Name (LAST, First)	HIRAMATSU, Katsuhiko
	」あて名:	
		神奈川県 横須賀市 衣笠栄町2-56-14-1212
	1	衣笠栄町2-56-14-1212
111-1-50	Address:	2-56-14-1212, Kinugasasakae-cho,
111.1.00	" Nutress.	Yokosuka-shi, Kanagawa 238-0031
		_
		Japan 日本層 In
[[]-1-6	国籍(国名)	日本国 JP
111-1-7	住所(国名)	

特許協力条約に基づく国際出願顧書 原本(出願用) - 印刷日時 2001年05月18日(18.05.2001) 金曜日 11時56分00秒

知のあて名 下記の者は国際機関において右 記のごとく出願人のために行動 する。 IV-I-Ija 氏名(姓名) IV-I-len Name (LAST, First) IV-I-2ja あて名: 知のあて名	
IV-1-1ja 氏名(姓名) 鷲田 公一 IV-1-ten Name (LAST, First) WASHIDA, Kimihito	
ty-t-ten Name (LAST, First) WASHIDA, Kimihito	
IV-i-2ja あて名: 206-0034 日本国	
東京都 多摩市 競牧1丁目24-1 新都市センタービル5階 5th Floor, Shintoshicenter Bidg. 24-1, Tsurumaki 1-chome, Tama-shi, Tokyo 206-0034	
Japan !v-ı-3 【電話番号 042-338-4600	
17-1-4 ファクシミリ番号 042-338-4605	
V 国の指定	
V-1 広域特許 AP: GH GM KE LS MW MZ SD SL SZ TZ UG ZW (他の種類の保護又は取扱いを 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国	
(他の種類の保護又は取扱いを 及びハラレブロトコルと特許協力条約の締約国 求める場合には括弧内に記載する他の国	Cap
る。) EA: AM AZ BY KG KZ MD RU TJ TM	
及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締	勺国
である他の国	
EP: AT BE CHALL CY DE DK ES FI FR GB GR II	. IT
LU MC NL PT SE TR	タッ
OA: BF BJ CF CG CI CM GA GN GW ML MR NE S	i TD
TG	
及びアフリカ知的所有権機構と特許協力条約	の締
約国である他の国 ▼-2 国内特許 AE AG AL AM AT AU AZ BA BB BG BR BY BZ CA	
(他の種類の保護又は取扱いを CH&II CN CR CII C7 DF DK DM D7 FF FS FI GB	GD
求める場合には括弧内に記載す CE CH CM HD HII ID II IN IS KE KC KP KD K7	
LK LR LS LT LU LV MA MD MG MK MN MW MX MZ	NO
NZ PL PT RO RU SD SE SG SI SK SL TJ TM TR	TT
TZ UA UG US UZ VN YU ZA ZW	
V-5 指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて	
、規則4.9(b)の規定に基づき、	
│特許協力条約のもとで認められ│ │る他の全ての国の指定を行う。 │	
る他の主ての国の祖定を行う。	
定を除く。出願人は、これらの	
追加される指定が確認を条件と	
がなされない指定は、この期間	
の経過時に、出願人によって取り り下げられたものとみなされる	
ことを宜言する。	
Y-6 指定の確認から除かれる国 なし (NONE)	

特許協力条約に基づく国際出願顧書 原本(出願用) - 印刷日時 2001年05月18日 (18.05.2001) 金曜日 11時56分00秒

2F01071-PCT

VI-I	先の国内出願に基づく優先権 主張		
VI-I-I	先の出願日	2000年05月19日(19.05.2	nan)
VI-1-2	先の出願番号	特願2000-149109	
VI-1-3	国名	日本国 JP	
VI-2	優先権証明書送付の請求		
	上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書	VI-1	
	番号のものについては、山嶼番 類の靭部聯大を作成し、国際車務		
	類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁		
	に対して謂求している。		
VII-I	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁(ISA/JP)	
1117	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
VIII-1	願書	4	-
VIII-2 VIII-3	明細書 請求の範囲	14	
VIII-4	要約	[<u> </u>	0601071
VIII-5	図面	0	2f01071-pct. txt
VIII-7		9	
7111-1	添付書類	29	添付された電子データ
8-111V	手数料計算用紙	the 13	amine the end of
VIII-9	別個の記名押印された委任状		_
01-111V	包括委任状の写し	√	-
VIII-16	PCT-EASYディスク		フレキシブルディスク
VIII-17	その他	納付する手数料に相当す	-
	C 45/16	る特許印紙を貼付した書	
		面	
V111-17	その他	国際事務局の口座への振	94
		り込みを証明する書面	
VIII-18	要約書とともに提示する図の	4	
VIII-I9	番号		
1X-1	国際出願の使用言語名: 提出者の記名押印	日本語 (Japanese)	
17-1	提出者の配石が中		有些 精
			(烏屬堡)
IX-1-I	氏名(姓名)		是面话
		受理官庁記入欄	
10-1	国際出願として提出された書 類の実際の受理の日		
10-2	図面:		
10-2-1	受理された		·
10-2-2	不足図面がある	 	
10-9	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面で		
	あってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(·	
	れたものの実際の受理の日(
10-4	訂正日 特許協力条約第11条(2)に基づ		
10.4	く必要な補完の期間内の受理		
	の日		

4/4

		4/4	
特許協	カ条約に基づく国際出願顕書		2F01071-PCT
	原本(出願用) - 印刷日	時 2001年05月18日(18.05.2001)金曜日 11時56分00秒	
10-5	一出願人により特定された国際	ISA/JP	
	調査機関		
10-6	調査主数料未払いにつき、国		
	調査手数料未払いにつき、国 際調査機関に調査用写しを送		
	付していない		
	切り C M R M	<u> </u>	
		国際事務局記入欄	
	•		
11-1	記録原本の受理の日		

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2001 年11 月22 日 (22.11.2001)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 01/89115 A1

(51) 国際特許分類7:

H04B 7/26

(21) 国際出願番号:

PCT/JP01/04216

(22) 国際出願日:

2001年5月21日(21.05.2001)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2000-149109 2000年5月19日(19.05.2000) JJ

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 松下電器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒571-8501 大阪府門真市大字門真1006番地 Osaka (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 *(*米国についてのみ): 平松勝彦 (HIRA-MATSU, Katsuhiko) [JP/JP]; 〒238-0031 神奈川県横須賀市衣笠栄町2-56-14-1212 Kanagawa (JP).

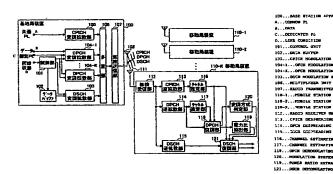
(74) 代理人: 鷲田公一(WASHIDA, Kimihito); 〒206-0034 東京都多摩市鶴牧1丁目24-1 新都市センタービル5階 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.

/続葉有/

(54) Title: COMMUNICATION TERMINAL APPARATUS AND DEMODULATION METHOD

(54) 発明の名称: 通信端末装置及び復調方法



(57) Abstract: A base station apparatus (100) notifies a mobile station apparatus (110-K) of information (power ratio information) indicative of the ratio of the transmission power of a common known signal (common PL) included in a common control channel to the transmission power of a signal included in a downlink shared channel. The mobile station apparatus (110-K) precisely positions a determination point on the basis of the foregoing power ratio information and accurately effects a QAM demodulation.

(57) 要約:

基地局装置100が、共通制御チャネルに含まれる共通既知信号(共通PL)の送信電力とダウンリンクシェアードチャネルに含まれる信号の送信電力との比を示す情報(電力比情報)を移動局装置110-Kに通知する。移動局装置110-Kはこの電力比情報に基づいて正確に判定点を配置して精度良くQAM復調を行う。

O 01/89115 A1

WO 01/89115 A1



(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

1

明 細 書

通信端末装置及び復調方法

5 技術分野

本発明は、多値直交振幅変調を行う通信端末装置及び多値直交振幅変調された無線信号の復調を行う復調方法に関する。

背景技術

10 近年、増大する通信ニーズに対応するディジタル無線通信の変調方式として、多値直交振幅変調(多値QAM: Quadrature Amplitude Modulation)方式などの振幅に情報を持たせる振幅変調が実現されている。多値QAMは、1シンボルで多くのビットを送信することが可能であり、帯域当たりの周波数利用効率が向上するので、周波数利用が制限される陸上移動通信に好適な変調方式である。例えば、16QAMにおいては、1シンボル当たり4ビットの情報伝達が可能となる。以降、振幅変調の代表として16QAMを用いて説明する。

図1は、QAM変調したデータを無線伝送する従来の無線伝送装置の構成 図である。この図に示すように、基地局装置11においてQAM変調された 20 送信データ及び制御信号はアンテナ12を介して送信される。基地局装置1 1よりの送信データは、移動局装置14においてアンテナ13を介して受信 された後、所定のQAM復調をされる。

図2は、基地局装置11より送信される信号のチャネル割り当てを説明する図である。送信データ及び制御信号は、この図に示す共通制御チャネル(C PICH:Common Pilot CHannel)、個別チャネル(DPCH:Dedicated Physical CHannel)、ダウンリンクシェアードチャネル(DSCH:Downlink Shared CHannel)、等を利用して送信される。

2

CPICHは、各移動局に共通既知信号(共通PL)を送信するためのチャネルである。DPCHは、データ及び各移動局装置ごとの個別既知信号(個別PL)、及びTFCI(Transmit Format Combination Indicator)を送信するためのチャネルである。TFCIは、DSCHの伝送フォーマット(伝送レート等)を受信側に通知するための信号である。また、DSCHは、QAM変調されたデータを各移動局装置に時分割で送信するためのチャネルであり、1フレームごとに送信相手の移動局装置を変更することができる。

5

10

15

20

25

次いで、移動局装置14におけるQAM復調について、図3を参照して詳しく説明する。図3は、16QAMの信号配置図である。16QAMは16値の判定を行うので、この図に示すようにI-Q平面に16個の判定点P1~P16が配置される。この判定点は、基地局装置から送信される共通PLに基づいて位相が決定され、個別PLに基づいて振幅が決定される。

また、信号配置図において、各判定点とその判定点に最近の判定点とからの距離が相等しい直線を閾値として設定する。例えば、P1(3a、3a)とその最近の点P2(a、3a)とからの距離が相等しい直線は、P1とP2の中点(2a、3a)を通りQ軸に平行な直線Lである。この場合、直線Lが閾値として設定される。他の点についても同様に閾値が設定され、図3に示す閾値が設定される。

QAM復調は、移動局において受信した受信データをこの信号配置図上に配置し、上述のように設定された閾値で閾値判定することにより受信データに最も近い判定点を求め、このようにして求めた判定点に対応する情報を復調データとすることにより行う。判定点は16値であるので、復調データは4ビットとなる。すなわち、 $P1\sim P16$ には(0,0,0,0)、 $(0,0,0,1)\sim(1,1,1,1)$ の4ビットのデータが割り当てられている。

上述のように、判定点は、共通PLの位相回転量及び個別PLの振幅変動に基づいて配置されていた。しかしながら、個別PLが含まれるDPCHは、

他局への干渉を抑えるために共通PLが含まれるCPICHと比較して弱い電力で送信されていることから、個別PLは雑音の影響を受けやすく、信号配置図における各判定点は振幅方向に多く誤差を含んで精度良くQAM復調を行うことができないという問題があった。

5 また、DSCHには伝搬路を推定するための既知信号が含まれていないので、DPCHと比較して強い電力で送信されるDSCHによっては、閾値を 決定することができないという問題もある。

発明の開示

本発明は、正確に判定点を配置して精度良くQAM復調を行うことができる移動局装置及び復調方法を提供することを目的とする。この目的は、所定の共通PLの送信電力とQAM変調する既知信号を持たないチャネルに含まれる所定の信号の送信電力との比を示す電力比情報に基づいて判定点の配置を決定し、判定点配置の誤差を少なくして、精度よくQAM復調を行うことにより達成される。既知信号を持たないチャネルとしては、DPCHと対にして送信されるDSCHを用いることが好ましい。

図面の簡単な説明

図1は、従来の無線伝送装置の構成を示すブロック図;

20 図2は、従来の基地局装置より送信される信号のチャネル割り当てを説明 する図;

図3は、16QAMの信号配置図;

図4は、本発明の実施の形態1に係る無線伝送装置の構成を示すブロック図;

25 図5は、本発明の実施の形態1に係る基地局装置より送信される信号のチャネル割り当てを説明する図;

図6は、本発明の実施の形態1にかかるDSCH復調部の構成を示すプロ

4

ック図;

図7は、16QAMの各判定点の配置について説明する図;

図8は、16QAMの各判定点の配置について説明する図;

図9は、本発明の実施の形態2に係る無線伝送装置の構成を示すブロック 5 図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明を実施するための裁量の形態について、添付図面を参照して 詳細に説明する。

10 (実施の形態1)

25

本実施の形態は、基地局装置が、所定の共通PLの送信電力とQAM変調するDSCHの所定の信号の送信電力との比を示す情報(電力比情報)を移動局装置に通知し、移動局装置はこの電力比情報に基づいて正確に判定点を配置して精度良くQAM復調を行う実施形態である。

図4は、本発明の実施の形態1に係る無線伝送装置の構成を示すブロック図である。この図に示すように、本実施の形態係る無線伝送装置は、基地局装置100と、移動局装置110-1~110-Kと、を備えて構成される。基地局装置100は、データ及び制御信号を移動局110-1~110-Kに対して送信する。移動局装置110-1~110-Kは、基地局装置100よりの信号を受信して所定の方式で復調する。

図5は、基地局装置100より送信される信号のチャネル割り当てを説明する図である。送信データ及び制御信号は、この図に示す共通制御チャネル(CPICH: Common Pllot CHannel)、個別チャネル(DPCH: Dedicated Physical CHannel)、ダウンリンクシェアードチャネル(DSCH: Downlink Shared CHannel)等を利用して送信される。

CPICHは、各移動局装置 $110-1\sim110-K$ に共通既知信号(共通PL)を送信するためのチャネルである。この共通PLは、各移動局装置

5

110-1~110-Kで受信されてチャネル推定等に用いられる。

5

10

DPCHは、データ、各移動局装置 $110-1\sim110-K$ ごとの個別既知信号(個別PL)、及びTFCI(Transmit Format Combination Indicator)を送信するためのチャネルである。個別PLは対応する移動局装置 $110-1\sim110-K$ で受信されてチャネル推定等に用いられる。TFCIは、DSCHの伝送フォーマットを受信側に通知するための信号であり、本実施の形態においては特に、変調方式を示す信号及び電力比情報がこのTFCIに設定される。なお、電力比情報は、所定の共通PLの送信電力とQAM変調するDSCHの所定の信号の送信電力との比を示す情報であり、対応する移動局装置 $110-1\sim110-K$ で受信されて判定点を配置するために用いられる。

また、DSCHは、QAM変調されたデータを指示された移動局装置に送信するためのチャネルであり、既知信号を持たないチャネルである。このDSCHは、1フレームごとに送信相手の移動局装置を変更することができる。再び図4を参照して、本発明の実施の形態1に係る無線伝送装置の構成について説明する。基地局装置100は、制御部101と、データバッファ102と、DSCH変調拡散部103と、DPCH変調拡散部104-1~104-Kと、CPICH変調拡散部105と、、多重部106と、無線送信部107と、アンテナ108と、を備えて構成される。また、移動局装置120・10-Kは、アンテナ111と、無線受信部112と、CPICH逆拡散部113と、DPCH逆拡散部114と、DSCH逆拡散部115と、チャネル推定部116、117と、DPCH復調部118と、電力比抽出部119と、変調方式判定部120と、DSCH復調部121と、を備えて構成される。

25 基地局装置100において、制御部101は、DSCHを利用して送信する移動局装置として移動局装置110-Kを選択する。また、回線状態の推定結果を参照してDSCH変調拡散部103の変調方式を決定する。例えば、

6

回線状態が良い場合には伝送レートを上げるため64QAM、Í6QAM等の変調を行う。逆に、回線状態が悪い場合には伝送レートを下げるためQPSK、BPSK等の変調を行う。決定した変調方式を表す信号は、データバッファ102、DSCH変調拡散部103及びDPCH変調拡散部104-Kに出力される。データバッファ102は、移動局装置110-Kへ送信するデータd1を一時保持し、保持しているデータd1を制御部101の制御に応じてDSCH変調拡散部103に出力する。DSCH変調拡散部103は、データバッファ102より出力されたデータd1を制御部101の制御に従ってQAM変調または位相変調し、変調後の信号を送信相手の移動局装置110-Kに固有の拡散コード#Kで拡散して多重部106に出力する。

5

10

15

また、制御部101は、電力比情報を算出してDPCH変調拡散部104 - Kに出力する。DPCH変調拡散部104-Kは、制御部101よりの変 調方式を表す信号及び電力比情報をTFCIに設定し、このTFCIと個別 PLとデータとをフレーム構成する。電力比情報は、所定の共通PLの送信 電力とQAM変調するDSCHの所定の信号の送信電力との比を示す情報で ある。そして、フレーム構成した信号を所定の変調方式で変調し、その後移 動局装置110-K固有の拡散コード#Kで拡散し、拡散した信号を多重部 106に出力する。

DPCH変調拡散部104-1~104-Kは、移動局装置110-1~
 20 110-Kと対応するように設けられている。DPCH変調拡散部104-1~104-(K-1)は、個別PLと、TFCIと、対応する移動局装置110-1~110-(K-1)に送信するデータとをフレーム構成し、フレーム構成した信号を所定の変調方式で変調する。そして、変調後の信号に、対応する移動局装置固有の拡散コードを乗算して多重部106に出力する。

7

多重部106は、DSCH変調拡散部103、DPCH変調拡散部104 -1~104-K及びCPICH変調拡散部105よりの拡散された信号を 多重して無線送信部107に出力する。無線送信部107は、多重部106 よりの多重された送信信号に所定の無線送信処理(アップコンバート等)を 行い、アンテナ108を介して各移動局装置110-1~110-Kに無線 送信する。

次に、移動局装置110-Kの構成について説明する。

5

10

15

20

移動局装置110-Kにおいて、無線受信部112は、アンテナ111を介して受信した受信信号に所定の無線受信処理(ダウンコンバート等)を行う。また、無線受信処理を行った信号をチャネル毎に分離して、CPICH 逆拡散部113、DPCH逆拡散部114及びDSCH逆拡散部115に出力する。すなわち、CPICHを利用して送信された信号はCPICH逆拡散部113に出力され、DPCHを利用して送信された信号はDPCH逆拡散部114に出力され、DSCHを利用して送信された信号はDPCH逆拡散部114に出力され、DSCHを利用して送信された信号はDSCH逆拡散部115に出力される。

CPICH逆拡散部113は、無線受信部112よりの出力(共通PL)を所定の拡散コードで逆拡散し、逆拡散した信号をチャネル推定部116に出力する。DPCH逆拡散部114は、無線受信部112よりの出力(個別PL、TFCI及びデータ)を拡散コード#Kで逆拡散し、逆拡散した信号をチャネル推定部117及びDPCH復調部118に出力する。DSCH逆拡散部115は、無線受信部112よりの出力(データd1)を拡散コード#Kで逆拡散し、逆拡散した信号をDSCH復調部121に出力する。

チャネル推定部116は、CPICH逆拡散部113よりの逆拡散された 共通PLを用いてチャネル推定を行い、チャネル推定値(振幅変動及び位相 25 回転量)を算出する。そして、算出したチャネル推定値をDPCH復調部1 18及びDSCH復調部121に出力する。チャネル推定部117は、DP CH逆拡散部114よりの逆拡散された個別PLを用いてチャネル推定を行 い、チャネル推定値(振幅変動及び位相回転量)を算出する。そして、算出したチャネル推定値のうち振幅変動をDPCH復調部118に出力する。DPCH復調部118は、チャネル推定部116よりのチャネル推定値及びチャネル推定部117よりの振幅変動に基づいてQPSK等の所定の復調処理を行い、復調データを得る。この復調データは、電力比抽出部119及び変調方式判定部120に送られる。電力比抽出部119は、DPCH復調部118よりの復調データのTFCIから電力比情報を抽出し、抽出した電力比情報をDSCH復調部121に出力する。変調方式判定部120は、DPCH復調部118よりの復調データのTFCIを参照してDSCH変調拡散部103における変調方式を判定し、判定結果を示す信号をDSCH復調部121に出力する。

5

10

15

20

25

DSCH復調部121は、チャネル推定部116よりのチャネル推定値、電力比抽出部119よりの電力比情報及び変調方式判定部120よりの変調方式を示す信号に基づいて、変調方式を切り替えてDSCHより出力されるデータd1に所定の復調処理を行い、復調データを得る。

次に、上記構成の移動局装置110-Kの動作について説明する。

基地局装置100よりの図5に示すようにフレーム構成された多重信号は、移動局装置110-Kのアンテナ111を介して無線受信された後、各チャネル毎に逆拡散される。CPICHを利用して送信された共通PLは、CPICH逆拡散部113において逆拡散されたのちチャネル推定部116においてチャネル推定され、チャネル推定値がDPCH復調部118及びDSCH復調部121に出力される。DPCHを介して送信された個別PLは、DPCH逆拡散部114において逆拡散されたのちチャネル推定部117においてチャネル推定され、振幅変動がDPCH復調部118に出力される。DPCH復調部118に出力される。DPCH復調部118に出力される。DPCH復調部118においては、DPCHを利用して送信されたデータ及びTFCIが所定の復調方式で復調されて復調データが得られる。TFCIの復調データは、電力比抽出部119及び変調方式判定部120に送られる。

9

電力比抽出部119においては、TFCIの復調データから電力比情報が抽出され、抽出された電力比情報がDSCH復調部121に出力される。また、変調方式判定部120においては、TFCIの復調データを参照してDSCH変調拡散部103における変調方式が判定され、その判定結果を示す信号がDSCH復調部121に出力される。

また、DSCHを利用して送信されたデータd1は、DSCH逆拡散部1 15において逆拡散されたのちDSCH復調部121に出力される。DSC H復調部121においては、チャネル推定部116よりのチャネル推定値、 電力比抽出部119よりの電力比情報及び変調方式判定部120よりの変調 方式を示す信号に基づいて、DSCH逆拡散部よりの逆拡散されたデータd 1が復調される。

10

15

次に、図6を参照して、DSCH復調部121の復調処理について詳しく 説明する。図6は、DSCH復調部121の構成を示すブロック図である。 この図に示すように、DSCH復調部121は、変調方式切替部301と、 位相復調部302と、QAM復調部303と、を備えて構成される。

変調方式切替部301においては、変調方式判定部120よりの判定結果を示す信号に基づいて、位相変調方式とQAM変調方式との切り替え制御が行われる。位相変調方式に切り替えられた場合には、その旨を示す信号が位相復調部302に出力され、位相復調部302において、DSCH逆拡散部115よりのデータd1がQPSK,BPSK等の位相復調される。一方、QAM復調方式に切り替えられた場合には、その旨を示す信号がQAM復調部303に出力される。この場合、QAM復調部303では、チャネル推定部116よりのチャネル推定値及び電力比抽出部119よりの電力比情報に応じてDSCH逆拡散部115よりのデータd1がQAM復調され、復調データが得られる。

次に、本実施の形態に係る移動局装置におけるQAM復調について図7を 参照して説明する。図7は、本発明における16QAMの各判定点の配置に

10

ついて説明する図である。この図に示すようにI-Q平面に16個の判定点 P1~P16が配置される。以下、図7を参照して16QAMの各判定点 P1~P16の配置について説明する。ここでは一例として、電力比情報として、図7に示す点 Pを表す共通 PLの送信電力と同じく図7に示す判定点 P1を表す DSCHの信号の送信電力との比を示す情報が基地局装置 100より送信された場合について説明する。

5

各判定点は、共通PL及び電力比情報に基づいて配置されるP1を基準として配置されるので、まずP1の配置について説明する。

図7に示すP1を配置するために、P1の位相及び振幅を決定する。P1 の位相は共通PLと同じ位相である。共通PLは、チャネル推定された位相 回転量を補償してI-Q平面の点Pに配置され、この点Pの位相を参照して P1の位相を決定する。P1の振幅は、点Pの振幅(原点からの距離)に電力比情報を乗算し、その乗算結果をP1の振幅とする。このように決定された位相及び振幅に基づいてP1(3a、3a)が配置される。

- 次にこのP1に基づいてP2~P16を決定する。P2は、そのQ座標がP1と同じであり、I座標がP1:P2=3:1となるように、点(a、3a)に配置される。また、P3は、そのI座標がP1と同じであり、Q座標がP1:P3=3:1となるように、点(3a、a)に配置される。以下、同様にして図7に示す16個の判定点が配置される。
- 20 また、各判定点とその判定点に最近の判定点とからの距離が相等しい直線を閾値として設定する。例えば、P1(3a、3a)とその最近の点P2(a、3a)とからの距離が相等しい直線は、P1とP2の中点(2a、3a)を通りQ軸に平行な直線Lである。この場合、直線Lが閾値として設定される。他の点についても同様に閾値が設定される。
- 25 このように、本実施の形態においては、判定点の振幅は電力の大きな共通 PLの振幅に基地局装置から送信された電力比情報を乗算して求められる。 したがって、判定点は、従来と比較して雑音による影響を低く抑えて配置す

5

10

15

25

ることができる。

QAM復調では、移動局において受信した受信データを上述のように設定された信号配置図上に配置し、設定された閾値で閾値判定することにより受信データに最も近い判定点を求める。そして、このようにして求めた判定点に対応する情報を復調データとする。

このように、本実施の形態においては、基地局装置より送信された信号に含まれる電力比情報及び共通PLに基づいて判定点を配置するので、雑音等の影響を低く抑えて判定点を正確に配置することができる。そして、このように配置した正確な判定点に基づいて受信データの判定を行うので、精度良くQAM復調を行うことができる。

図8は、共通PLの振幅が小さく受信された場合の信号配置図である。この図に示すように、共通PLは、振幅が変化してP´に配置されている。この点P´の振幅に電力比情報を乗算してP1´の振幅を決定し、このように決定された振幅に基づいてP1´を配置する。他の判定点は、P1´を基準にして、この図8に示すように配置される。このように、回線状態の変化に伴って受信信号の受けるフェージングが変化した場合には、そのフェージングに応じて適応的に判定点を配置することができる。したがって、回線状態が変化する場合にも正確に判定点を配置して精度良くQAM変調を行うことができる。

20 なお、本実施の形態においては、電力比情報を共通PLを配置した点Pの 振幅に乗算することによりP1の振幅を決定したが、電力比情報の算出方法 に応じて共通PLを配置した点Pの振幅を電力比情報で除算しても良い。

また、本実施の形態においては、DSCHが移動局装置110-Kへの送 信に利用される場合のみ説明したが、他の移動局装置への送信に利用することも可能である。

また、本実施の形態においては、電力比情報を共通既知信号の送信電力と 既知信号を持たないチャネルに含まれる信号の送信電力との比とした場合に ついてのみ説明したが、これに限られず、共通既知信号の送信電力と他の既 知信号の送信電力との比としても良い。

また、本実施の形態においては、電力比情報として、図7に示す点Pを表す共通PLの送信電力と同じく図7に示す判定点P1を表すDSCHの信号の送信電力との比を示す情報が基地局装置100より送信された場合についてのみ説明したが、これに限られず、電力比情報を算出するに当たって、所定の共通PLは変調方式に応じて適宜変更可能であり、所定のDSCHは共通PLに応じて適宜変更可能である。

(実施の形態2)

5

15

10 本実施の形態は、移動局装置側で共通PLの受信電力の平均値とDSCH に含まれる所定の信号のの受信電力の平均値との比(平均電力比)を算出し、この平均電力比に基づいて信号配置図を決定することにより精度良くQAM 復調を行う実施形態である。

図9は、本実施の形態に係る伝送装置の構成を示すブロック図である。この図に示すように、本実施の形態に係る伝送装置は、図4に示す伝送装置の電力比抽出部119を省略し、チャネル推定部117に代えてチャネル推定部601を、DSCH復調部121に代えてDSCH復調部602を備えて構成される。なお、図9において図4と同じ部分については同じ符号を付してその詳細な説明は省略する。

20 チャネル推定部601は、DPCH逆拡散部114よりの逆拡散された個別PLを用いてチャネル推定を行い、チャネル推定値(振幅変動及び位相回転量)を算出する。そして、算出したチャネル推定値のうち振幅変動をDPCH復調部118及びDSCH復調部602に出力する。

DSCH復調部602は、チャネル推定部116よりのチャネル推定値、 5 チャネル推定部601よりの振幅変動及び変調方式判定部120よりの変調 方式を示す信号に基づいて、変調方式を切り替えてDSCH逆拡散部115 より出力されるデータd1に所定の復調処理を行い、復調データを得る。

DSCH復調部602は、変調方式判定部120よりの変調方式を示す信号に基づいて復調方式を切り替える。切り替えの結果、QAM復調を行う場合は、チャネル推定部601よりの振幅変動に基づいて、QAM変調された

13

DSCHに含まれる所定の信号の受信電力の1スロット間での平均値を算出 する。そして、算出した受信電力の平均値とチャネル推定部116よりのチャネル推定値に基づいて算出する共通PLの受信電力との比を算出し、平均 電力比とする。このように算出した平均電力比とチャネル推定部116より のチャネル推定値とに基づいて判定点を配置し、配置した判定点に基づいて

閾値判定することによりQAM復調が行われる。なお、個別PLの受信電力

10

15

20

の平均値の算出は、1スロット毎でなく、他の時間間隔で平均値を算出して も良い。

ここで、本実施の形態に係る判定点の配置について再び図7を参照して説明する。本実施の形態においては、実施の形態1において点Pの振幅に電力比情報を乗算せずに、点Pの振幅に上述した平均電力比を乗算することによりP1の振幅を決定する。

図7に示すP1を配置するために、P1の位相及び振幅を決定する。P1の位相は共通PLと同じ位相である。共通PLは、チャネル推定された位相回転量を補償してI-Q平面の点Pに配置され、この点Pの位相を参照してP1の位相を決定する。P1の振幅は、点Pの振幅(原点からの距離)に平均電力比を乗算し、その乗算結果をP1の振幅とする。そして、このように決定された位相及び振幅に基づいてP1(3a、3a)が配置される。そして、実施の形態1と同様にしてP2~P16及び閾値が配置され、受信データの判定が行われる。

このように、本実施の形態によれば、基地局からの共通PLとDSCHの 25 送信電力比情報が報知されない場合においても、移動局装置において共通P LとDSCHのそれぞれの受信電力を測定した後に、その電力比を推定する ので、既知信号を持たないDSCHに振幅変調が採用された場合でも正しく

14

復調することができる。

なお、本実施の形態においては、平均電力比を共通PLを配置した点Pの振幅に乗算することによりP1の振幅を決定したが、平均電力比の算出方法に応じて平均電力比を共通PLを配置した点Pの振幅で除算しても良く、共通PLの振幅を平均電力比で除算しても良い。

また、上記各実施の形態においては、基地局装置が移動局装置と通信する場合についてのみ説明したが、本発明はこれに限られず、移動局以外の通信端末装置と通信を行っても良い。

以上説明したように、本発明によれば、既知信号を持たないDSCHに振 10 幅変調が採用された場合においても、共通PLを用いて振幅変調の復調を行 うことができる。

この出願は、2000年5月19日に日本国において出願された特願2000-149109に基づいている。この出願の内容は全てここに含めておく。

15

5

産業上の利用可能性

本発明は、多値直交振幅変調を行う通信端末装置及び多値直交振幅変調された無線信号の復調を行う復調方法に利用するのに好適である。

15

請求の範囲

1. 共通既知信号の送信電力と既知信号を持たないチャネルに含まれる信号の送信電力との比である電力比情報に基づいて判定点を配置する判定点配置手段と、前記判定点配置手段により配置された判定点に基づいて受信データを直交振幅復調する復調手段と、を具備する通信端末装置。

5

- 2. 基地局装置から送信される信号に含まれる電力比情報を抽出する抽出手段を具備し、判定点配置手段は、前記抽出手段において抽出された電力比情報に基づいて判定点を配置する請求項1記載の通信端末装置。
- 3. 基地局装置より送信された共通既知信号の受信電力と既知信号を持たないチャネルに含まれる信号の受信電力の処理タイミング毎の平均値との比である平均電力比に基づいて判定点を配置する判定点配置手段と、前記判定点配置手段により配置された判定点に基づいて受信データを直交振幅復調する復調手段と、を具備する通信端末装置。
- 4. 推定した回線状態に応じて変調方式を切り替えて送信データを変調する 2. 変調手段と、共通既知信号の送信電力と既知信号を持たないチャネルに含ま れる信号の送信電力との比である電力比情報を算出する電力比情報算出手段 と、算出した電力比情報を請求項2記載の通信端末装置に送信する送信手段 と、を具備する基地局装置。
- 5. 共通既知信号の送信電力と既知信号を持たないチャネルに含まれる信号 20 の送信電力との比である電力比情報に基づいて判定点を配置し、配置した判 定点に基づいて受信データを直交振幅復調する復調方法。

1/9

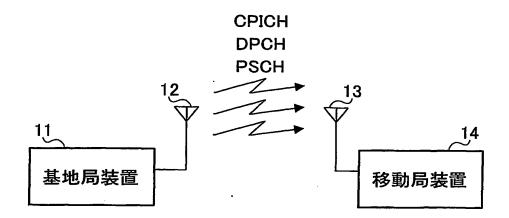


図 1

データ 귑 データ

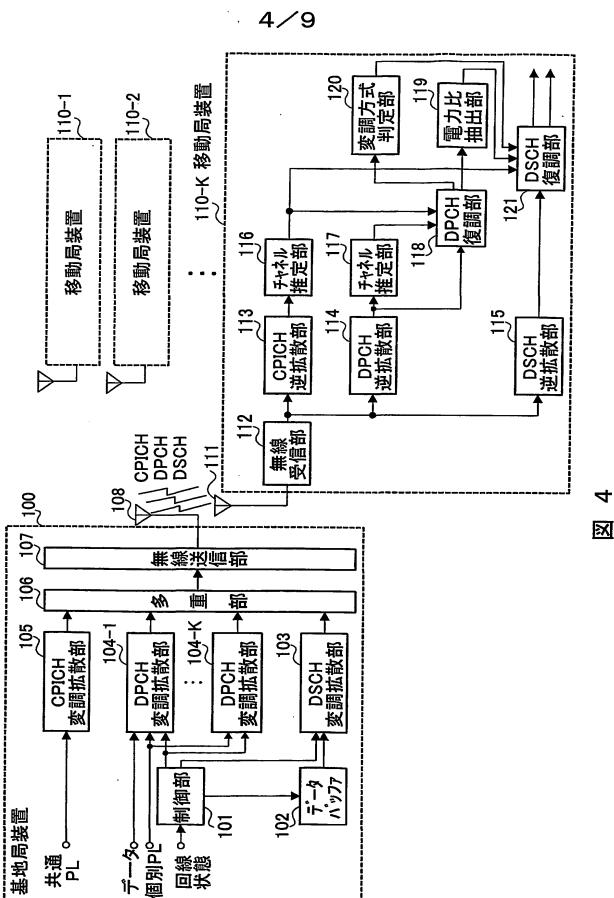
<u>図</u>

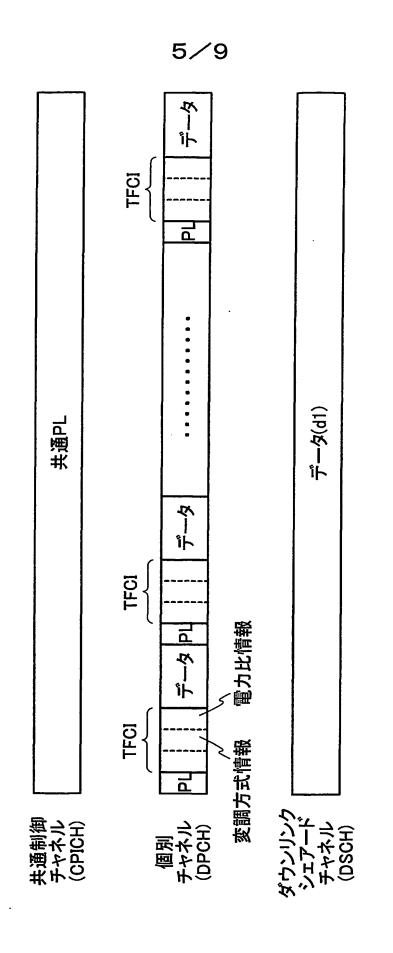
WO 01/89115 PCT/JP01/04216

3/9

0	0	0	(a,3a)	O (3a,3a)	
0	O O (a, a)		(3a, a)	_	
0	0	0	0	0	— → I–ch
0	0	0	0	0	

図 3

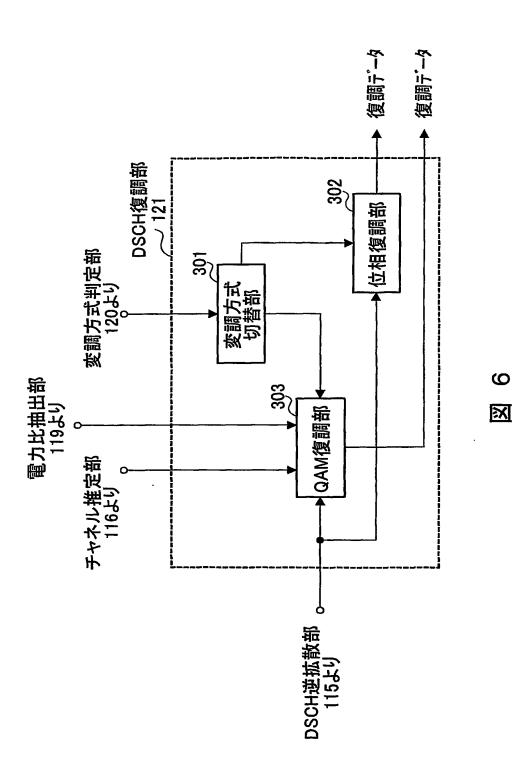




<u>図</u> い

WO 01/89115 PCT/JP01/04216

6/9



WO 01/89115 PCT/JP01/04216

7/9

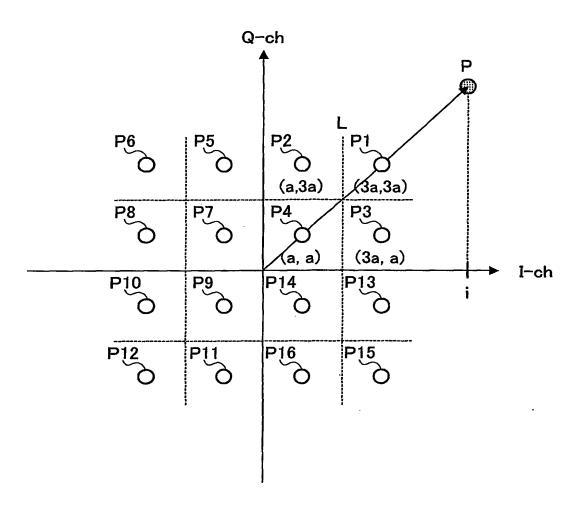


図 7

WO 01/89115

8/9

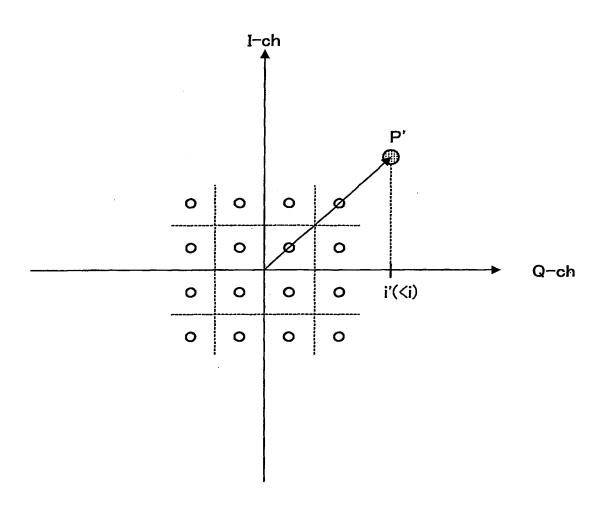
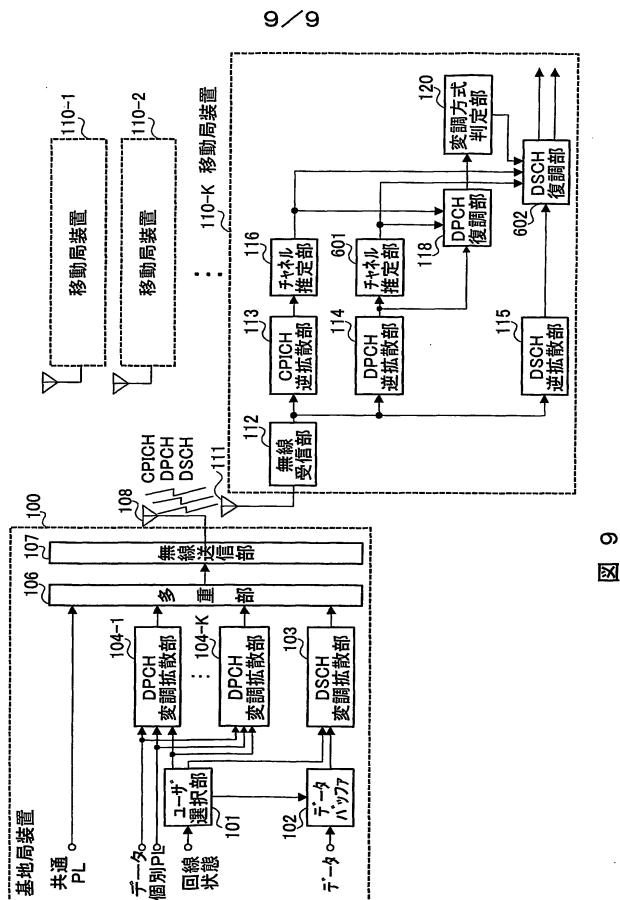


図 8



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/04216

A. CLASS Int.	SIFICATION OF SUBJECT MATTER C1 ⁷ H04B7/26						
According to	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC						
B. FIELDS	S SEARCHED						
Minimum de Int .	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ H04B7/26, H04L27/00						
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001							
Electronic d	Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)						
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT						
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.				
A	JP 2000-13353 A (Nippon Hoso Ky 14 January, 2000 (14.01.00), (Family: none)	okai),	1-5				
A	JP 5-304544 A (Fujitsu Limited) 16 November, 1993 (16.11.93), (Family: none)		1-5				
Ĺ	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.					
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 08 August, 2001 (08.08.01)		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of mailing of the international search report 21 August, 2001 (21.08.01)					
	nailing address of the ISA/	Authorized officer					
Facsimile No.		Telephone No.					

国際調査報告 国際出願番号 PCT/JP01/04216 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl' H04B7/26 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl7 H04B7/26, H04L27/00 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2001年 日本国登録実用新案公報 1994-2001年 日本国実用新案登録公報 1996-2001年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 引用文献の 関連する カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 JP 2000-13353 A (日本放送協会) Α 1-5 14. 1月. 2000 (14. 01. 00) (ファミリーなし) Α JP 5-304544 A (富士通株式会社) 1-5 16.11月.1993(16.11.93) (ファミリーなし) ndt 2 1- 3 -4-th 20124 4 1- -- 1 . 7 パテントファミリーに関する別紙を参照。

	C欄の続きに	も文献が	列挙され	ている。	
--	--------	------	------	------	--

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	08. 08. 01		国際調査報	吸告の発送日	2	21.08	3.0	1:	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)		特許庁審査	室(権限のな 深沢 正	5る職員)		5 J	9 0	6 8	
郵便番号100			電話番号			・プ)1 内i	湶	353	4